

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年8月12日

【四半期会計期間】 第79期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 タイガースポリマー株式会社

【英訳名】 TIGERS POLYMER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 健太郎

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号

【電話番号】 大阪(06)6834 - 1551(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 井上 宏章

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号

【電話番号】 大阪(06)6834 - 1551(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 井上 宏章

【縦覧に供する場所】 タイガースポリマー株式会社 東京支店  
(東京都中央区日本橋馬喰町二丁目7番8号)

タイガースポリマー株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中村区太閤三丁目1番18号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期 連結累計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	10,255,999	8,834,815	39,870,160
経常利益 (千円)	500,031	210,914	1,563,709
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	300,203	60,565	222,682
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	543,885	563,928	1,647
純資産額 (千円)	31,904,782	30,419,913	31,093,884
総資産額 (千円)	43,608,078	41,035,333	42,733,856
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.01	3.03	11.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	69.9	70.6	69.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間の経済情勢は、国内では、新型コロナウイルス感染症の影響によるインバウンド需要の減少や外出自粛等で景気は悪化しており、海外でも、同感染症の影響による都市封鎖措置や米中貿易摩擦等で依然として先行き不透明な経営環境でありました。

このような環境の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高8,834百万円(前年同四半期比1,421百万円 13.9%減少)、営業利益160百万円(前年同四半期比353百万円 68.8%減少)、経常利益210百万円(前年同四半期比289百万円 57.8%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益60百万円(前年同四半期比239百万円 79.8%減少)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 日本

自動車部品、産業用ホース、ゴムシートの販売が減少し、売上高は4,920百万円（前年同四半期比773百万円 13.6%減少）となりました。減収の影響により、セグメント利益（営業利益）は96百万円（前年同四半期比192百万円 66.6%減少）となりました。

#### 米州

米国では、自動車部品は、販売が減少したことに加えて労務費・諸経費が増加し、減収減益となりました。産業用ホースは、円高による為替換算上の影響により減収となりましたが、原材料費が減少し増益となりました。メキシコでは、自動車部品の販売が減少しましたが、諸経費・販売費及び一般管理費が減少し、減収増益となりました。その結果、売上高は3,083百万円（前年同四半期比351百万円 10.2%減少）、セグメント損失（営業損失）は12百万円（前年同四半期はセグメント利益92百万円）となりました。

#### 東南アジア

マレーシアでは、家電用ホースの販売が減少し、減収減益となりました。タイでは、自動車部品の販売が増加し、増収増益となりました。その結果、売上高は726百万円（前年同四半期比13百万円 1.9%増加）、セグメント利益（営業利益）は60百万円（前年同四半期比8百万円 17.3%増加）となりました。

#### 中国

得意先の生産調整の影響等により、自動車部品、家電用ホースともに販売が減少し、売上高は795百万円（前年同四半期比387百万円 32.8%減少）となりました。減収の影響により、セグメント損失（営業損失）は1百万円（前年同四半期はセグメント利益26百万円）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,698百万円減少し、41,035百万円となりました。これは主として、投資有価証券が224百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が1,110百万円減少したこと、有価証券が500百万円減少したこと、有形固定資産が565百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,024百万円減少し、10,615百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が801百万円減少したこと、未払金が242百万円減少したこと、賞与引当金が228百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ673百万円減少し、30,419百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が153百万円増加したこと、為替換算調整勘定が816百万円減少したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は287百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,111,598	20,111,598	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	20,111,598	20,111,598		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月30日		20,111		4,149,555		3,900,524

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年3月31日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 105,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,983,100	199,831	
単元未満株式	普通株式 22,798		
発行済株式総数	20,111,598		
総株主の議決権		199,831	

## 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タイガースポリマー(株)	大阪府豊中市新千里東町 一丁目4番1号	105,700		105,700	0.53
計		105,700		105,700	0.53

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,382,720	9,566,632
受取手形及び売掛金	8,815,302	7,704,980
有価証券	1,500,000	1,000,000
商品及び製品	2,201,992	2,300,371
仕掛品	250,910	198,941
原材料及び貯蔵品	1,579,551	1,652,985
その他	816,972	751,755
貸倒引当金	63	313
流動資産合計	24,547,386	23,175,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,646,548	12,352,767
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,185,776	7,199,412
建物及び構築物(純額)	5,460,772	5,153,354
機械装置及び運搬具	23,900,041	23,461,489
減価償却累計額及び減損損失累計額	19,696,929	19,549,173
機械装置及び運搬具(純額)	4,203,112	3,912,315
工具、器具及び備品	11,253,342	11,110,852
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,728,107	9,721,460
工具、器具及び備品(純額)	1,525,234	1,389,391
土地	2,204,985	2,151,022
建設仮勘定	1,138,579	1,358,857
その他	244,218	263,263
減価償却累計額	63,252	79,769
その他(純額)	180,966	183,493
有形固定資産合計	14,713,649	14,148,435
無形固定資産		
投資その他の資産	265,440	335,578
投資有価証券	2,673,822	2,898,484
繰延税金資産	229,802	195,125
その他	307,000	285,601
貸倒引当金	3,246	3,246
投資その他の資産合計	3,207,380	3,375,966
固定資産合計	18,186,470	17,859,980
資産合計	42,733,856	41,035,333



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,413,623	1,611,976
電子記録債務	1,896,174	1,873,379
短期借入金	650,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払金	1,779,323	1,536,465
未払法人税等	135,175	174,116
賞与引当金	387,815	159,507
役員賞与引当金	24,400	3,237
その他	183,588	413,905
流動負債合計	7,670,101	6,622,589
固定負債		
長期借入金	1,450,000	1,400,000
退職給付に係る負債	2,204,748	2,166,530
資産除去債務	16,047	16,137
繰延税金負債	164,741	255,769
その他	134,333	154,393
固定負債合計	3,969,870	3,992,830
負債合計	11,639,971	10,615,420
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,149,555	4,149,555
資本剰余金	3,900,679	3,900,679
利益剰余金	21,331,120	21,281,653
自己株式	57,830	57,841
株主資本合計	29,323,525	29,274,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	672,878	826,328
為替換算調整勘定	219,725	1,036,018
退職給付に係る調整累計額	113,982	110,054
その他の包括利益累計額合計	339,170	319,745
非支配株主持分	1,431,189	1,465,611
純資産合計	31,093,884	30,419,913
負債純資産合計	42,733,856	41,035,333

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	10,255,999	8,834,815
売上原価	8,196,429	7,270,322
売上総利益	2,059,569	1,564,493
販売費及び一般管理費	1,545,167	1,404,016
営業利益	514,402	160,477
営業外収益		
受取利息	10,620	12,443
受取配当金	31,442	28,642
不動産賃貸料	15,018	13,850
受取補償金	-	53,553
その他	4,221	16,672
営業外収益合計	61,304	125,162
営業外費用		
支払利息	13,650	4,196
不動産賃貸原価	7,087	5,218
為替差損	51,136	63,702
その他	3,800	1,608
営業外費用合計	75,675	74,725
経常利益	500,031	210,914
特別利益		
固定資産売却益	-	638
特別利益合計	-	638
特別損失		
固定資産売却損	21	266
固定資産除却損	4,580	946
特別損失合計	4,602	1,213
税金等調整前四半期純利益	495,429	210,339
法人税、住民税及び事業税	61,966	79,412
法人税等調整額	100,719	27,350
法人税等合計	162,685	106,763
四半期純利益	332,743	103,576
非支配株主に帰属する四半期純利益	32,540	43,011
親会社株主に帰属する四半期純利益	300,203	60,565

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	332,743	103,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,251	153,450
為替換算調整勘定	241,840	824,882
退職給付に係る調整額	2,446	3,927
その他の包括利益合計	211,141	667,504
四半期包括利益	543,885	563,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	512,024	598,350
非支配株主に係る四半期包括利益	31,860	34,422

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響は当連結会計年度中に収束するとの仮定のもと固定資産の減損の兆候判定および繰延税金資産の回収可能性の判定を行うなど、会計上の見積りを会計処理に反映しております。なお、当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した当該仮定に重要な変更を行っておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	490,359千円	514,085千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	170,049	8.5	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	110,031	5.5	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	5,299,726	3,431,290	564,267	960,714	10,255,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	394,091	3,853	148,704	222,774	769,423
計	5,693,817	3,435,143	712,971	1,183,489	11,025,422
セグメント利益	288,569	92,304	51,738	26,382	458,995

(注) 当第1四半期連結会計期間より米国財務会計基準審議会(FASB)が公表した会計基準の改訂(ASU)第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」(Topic606)を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間の米州の売上高が445,152千円減少しております。なお、セグメント利益への影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	458,995
セグメント間取引消去等	55,406
四半期連結損益計算書の営業利益	514,402

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	4,599,638	3,080,142	610,521	544,513	8,834,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	320,926	3,856	115,898	251,013	691,694
計	4,920,564	3,083,999	726,419	795,526	9,526,510
セグメント利益又は損失( )	96,412	12,212	60,673	1,935	142,938

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	142,938
セグメント間取引消去等	17,538
四半期連結損益計算書の営業利益	160,477

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	15円01銭	3円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	300,203	60,565
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	300,203	60,565
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,005	20,005

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

タイガースポリマー株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 伊藤 穰 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタイガースポリマー株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タイガースポリマー株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。